

# 労働組合運動の50年

塚田 義彦

## 1. 戦後の民主化と第1の反動攻勢

1945年8月15日、日本帝国主義はポツダム宣言を受諾、米ソなどの連合国に無条件降伏した。この状況は日本の労働者階級と人民の解放闘争の条件を大きくかえ、戦前の天皇制暗黒政治のもとで破壊されていた労働組合運動を再建し、闘いを大きく前進させる道をひらいた。

アメリカ帝国主義は、その世界支配の野望を実現するために、日本を全面占領し、その単独支配におき、日本の政治・経済の全権をにぎった。52年のサンフランシスコ条約発効後、形のうえでは独立したが、首都東京はじめ全国に米軍基地が配置され、日本はアメリカ帝国主義が世界戦略を展開するうえでの重要な地域であり、事実上、アメリカの従属国の位置におかれている。アメリカ占領軍は、まず軍事力を撤去し、ついで財閥の解体、治安維持法など弾圧法規の廃止、政治活動・労働運動の自由、言論出版の自由、農地改革の推進など一連の民主化をすすめた。これは、第2次世界大戦での反ファシズム・平和民主勢力、日本人民の民主化闘争の力によるものでもあった。しかし、それはアメリカ帝国主義の対日支配に必要な範囲に限定されていた。

47年5月、主権在民、恒久平和、基本的人権、議会制民主主義、地方自治を柱とする日本国憲

法が施行され、すでに制定されていた労働法もあり、一層民主化はすすんでいった。敗戦直後のわが国は、猛烈なインフレ、極端な食糧不足などで飢餓状態におこまれており、労働者・国民はこれとたたかうことと結びつけて嵐のような勢いで企業（工場・事業所）ごとに労働組合を結成した。組合員数は45年12月労組法制定時38万人、46年6月368万人、組織率41.5%、49年戦後最高の組織率55.8%、665万人に達した（戦前組織人員の最高は36年の42万人、組織率の最高は31年の4.5%）。

そういう前進のなかで46年8月、全日本産業別労働組合会議（産別会議、163万人）、日本労働組合総同盟（総同盟、85万人）という二つの全国組織がつくられたが、産別が「政党支持の自由」を方針としていたのにたいし、総同盟は社会党支持の立場を明らかにしていた。産別会議は、敗戦による混乱のなか、生活を守るために生産にも責任をもつ「生産管理」闘争もたたかい、47年大幅賃上げ、反動政権打倒をせまって2・1ゼネストを組織するなど戦後初期の運動を中心的に指導し発展させた。2・1ゼネストは占領軍の弾圧で中止させられた。しかし、共闘のもりあがりのなかで、しぶる総同盟もふくめて446万人（組織労働者の84%）を結集した全国労働組合連絡協議会（全労連）が結成された。同時に、政党、労組、民主団体の参加する

民主主義擁護同盟が結成され統一戦線運動が前進した。そのころ、米ソの対立がしだいに表面化し、47年マーシャルプランというアメリカ主導によるヨーロッパ復興計画が実行される一方、49年の中華人民共和国成立はじめアジアでも情勢が大きく変化しはじめた。そのためアメリカは占領政策を転換し、たたかう労組・労働者への弾圧、分裂攻勢にのりだすなど、わが国をアジアの「反共の防壁」とする政策にそって、49～50年にかけて米日支配層による「戦後第1の反動攻勢」が開始された。48年、マッカーサー（総司令官）書簡にもとづく政令201号によって官公労働者のスト権が剥奪され、49年下山・三鷹・松川の謀略事件を利用した首切り、弾圧、50年朝鮮戦争のさなか、日本共産党中央委員の公職追放、集会・デモの禁止、レッドパージという12,000名以上の共産党員の職場からの追放、全労連解散というなかで、占領軍の支持のもと、「民主化同盟」勢力を中心として、50年、日本労働組合総評議会（総評、276万人）が結成された。この時期、たたかう労働組合は一時的な後退を余儀なくされ、産別は後に解散するにいった。

しかし、その総評が早くも51年の大会で、反共的な国際労働団体、国際自由労連への一括加盟を廃案とし、平和4原則（全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対）を決定した。これには50年原子兵器禁止をうったえるストックホルムアピールに600万名をこえる支持署名が集まるなど、朝鮮戦争、原爆反対などの国民的な盛り上がり为基础にあった。そして全面講和運動（51年）、破壊活動防止法・労働法規改悪反対闘争スト（52年）、軍事基地反対（53～55年）、勤務評定反対（56～58年）、警察官職務執行法改悪反対（58年）などの諸闘争もすすめられた。炭労、電産、三井鉱山、日産自動車、尼

ヶ崎製鋼、日本製鋼室蘭、近江絹糸、病院さらに多くの中小企業などで52～54年にかけて長期に賃上げ、首切り反対がたたかわれ、「幹部闘争から大衆闘争へ」とさげばれ、職場活動（闘争）も重視された。労働組合も参加して、ひろく国民的な原水爆禁止運動、母親運動、うたごえ運動なども前進した。

## 2. 安保・三池闘争

55年からは総評系、中立単産が「春闘」というかたちで、「定期昇給」のみで賃金ストップをねらう資本に対抗してストで対抗し、一定の時期にまとまってたたかう共闘をはじめ、しだいに各産業にひろがった。そして、60年を頂点とした安保闘争と三池闘争とは日本労働運動史上これまでにない政治闘争と経済闘争だったといえる。安保改定は、軍事基地提供にくわえて「日米共同作戦」を義務づけ、日本の軍勢力増強、日米経済協力の強化などを内容としていた。岸内閣は国会に警官隊を入れて条約批准案を強行採決し、広範な労働者・国民が安保闘争に参加して連日国会を包囲し、労働組合はストでたたかった。これにおそれをなした岸首相は、デモ弾圧のために自衛隊導入さえもくろんでいたが、閣僚の同意がえられず、実行できなかったことが最近NHKで報道されたところである。安保は自然承認となったが、アイゼンハワー米大統領の訪日を阻止し、岸内閣を総辞職におこむことができた。これは、安保改定阻止国民会議（共、社、総評など多くの団体の中央組織、全国2000ヶ所の地域共闘）が結成され、戦後はじめて安保廃棄をめざす持続的な共闘が形成されて事実上の政治的統一戦線が成立し、国民的政治闘争に発展した成果であった。そして公務員に6年ぶりに2ヶタの人事院勧告をださせ、それが61年春闘の14%賃上げにも反映するなど

## 特集・戦後50年と日本労働運動

経済闘争の前進にもつながっていった。

そのころ、日本独占資本はエネルギー源を石炭からアメリカなど国際石油資本が支配する石油に転換する従属的エネルギー政策を推進するために国内の石炭切り捨てにのりだしていた。とくに、三井鉱山三池炭鉱で1200名の指名解雇という攻撃に直面した三池労組は炭労、総評の支援をうけて59年から60年にかけて200余日の空前の英雄的な大闘争をたたかいぬいた。このたたかいは安保闘争とお互いに励まし合うかたちで前進したが、組合分裂もあり最終的には指名解雇をくいとめることはできなかった。三池労組は職場闘争を基礎にたたかう戦闘性をしめしたが、共闘を全国にひろげることは不十分だった。総評、社会党の指導も統一戦線、政治革新を追求する観点にはたっていなかった。

さらに総評は、「日本的組合主義」（60年1月発表）ということで、経済闘争のうえに政治闘争を位置づけ、政治闘争では政党を前面にたてるとして「特定政党（社会党）支持」の路線をとる誤りをつづけ、労働組合運動における「経済闘争と政治闘争との結合」という観点をゆがめる弱点をもっていた。

### 3. 「高度成長」と労働組合運動

朝鮮戦争での「特需」をきっかけとして日本独占資本の復活・再編は軌道にのりはじめ、60年以降、本格的な「高度成長」の時期に入り、60年代をうけて年率10%以上の経済成長をつづけ、68年にはアメリカにつぐ「経済大国」となった。これには、低賃金労働力の利用、資本、技術、原材料での対米依存、国家独占資本のテコ入れなどがあつたし、技術革新を利用して「カンバン方式」など日本型生産様式の推進があつた。

安保・三池闘争から米日支配層は、社会党、

共産党と総評を中心とした共同行動・統一戦線への前進を恐れ、この分断のために、労働組合運動の内部に新しい反共・親米・労資協調の潮流育成に総力をあげた。アメリカ政府は、総評系をふくむ多くの組合幹部を政府資金で招待して「洗脳」につとめ、アメリカAFL・CIO（総同盟・産別会議）や国際自由労連幹部も来日して、活発な工作をおこなった。鉄鋼・自動車・電機・造船重機などの大手組合を中心に労働団体の枠をこえて64年5月に反共・労資協調を旗印に大産業別組織としてのIMF・JC（現在の金属労協）が結成された。同年11月、同盟会議、総同盟、全官公（官公労の第2組合）が合同し、右翼的ナショナルセンターとして全日本労働総同盟（同盟、166万名）が結成された。この時期から総評、中立労連、新産別とならんで「労働4団体」時代がつづいた。

同時に、安保・三池闘争できたえられ成長した幹部、活動家も全国にうまれ、こうした右翼的潮流に抗して、階級的潮流は統一労組懇運動などに結集していった。

「高度成長」で莫大な利潤を手に入れた独占資本は「会社派」の組合幹部育成に力をいれた。こうして育成された組合幹部は、労働者の利益を守るべき組合を企業への協力組織に変質させ、少なくない企業別労働組合が前記のJC・同盟による右翼的潮流の基礎となった。これを容易にしたのは、まず一般労働者の数倍もの収入をうけとる作業長など「労働貴族」が組合幹部となつていったことがあつた。さらに、農民から流入してきた層の自覚のおくれ、家庭への電化製品・マイカーの普及などもあって「高度成長」による「繁栄」への幻想も生まれ、マスコミも動員しての反共・労資協調の宣伝、ZD、QCなどの小集団活動によるとりこみ、「能力主義」労務管理、職場から社宅・寮にいたるまでの生活の

全面的管理の強化など、「会社人間の育成」があった。それは、当時いわれた「大きいことはよいことだ」というGNP信仰をうみだした。そういう「企業意識」育成の基礎には、大企業の正規労働者以外に社外工、臨時・下請け、パート労働者との格差増大があった。

しかし、生産第一の「高度成長」は、労働強化、労働災害、インフレ、劣悪な社会保障、水俣病などに象徴される公害、環境破壊、住宅難、交通戦争などをもたらし、その矛盾が激しくなっていた。春闘は一定の実質賃金の向上を確保したが、70年代初頭から、こういう分野にも闘争の領域をひろげて、賃金以外の要求をかかげる「国民春闘」の方針をとり、73年「年金スト」では年金の物価スライド制をかくとくした。74年春闘では第1次石油危機による狂乱的な物価上昇にたいして、労組、政党、民主団体が「インフレ阻止共闘」を組織して大企業の反社会的行為を追求する共同行動を展開するとともに、大規模なストの力で32.9%の大幅賃上げの成果をあげた。60年代後半から70年代前半には多くの地方で革新自治体を誕生させ、政治の民主化、自治体が住民にとって身近の存在となるなど地方自治の運動も前進させた。

また、75年の公労協のスト権回復をめざしたストも戦闘的な運動ではあったが、支配勢力との本格的な対決を意味する要求の実現にあたって、国政革新の統一戦線問題を軽視するという弱点をしめした闘いとして、重要な教訓を残した。

#### 4. 戦後第2の反動攻勢—労働戦線の右傾化、階級的潮流の前進—

70年代にはいて、20年近くつづいた高度成長が破綻するにいたった。アメリカがベトナム戦争でドルをたれ流してきた結果、71年には

「ドルショック」がおこり、ドルを中心とする為替の固定相場制が変動相場制に移行するなど、「IMF（国際通貨基金）体制」とよばれる国際通貨体制が崩壊した。第1次石油危機をきっかけに74～75年には世界的スタグフレーションといわれる恐慌がおこり、75年には危機打開のため資本主義主要国首脳によるサミットもはじまった。

政府・独占資本は、はじめてゼロ成長という危機打開のため、一層の対米従属、赤字国債発行による公共投資増大をはじめ、大企業本位の経済・財政運営を強めた。また政府・独占は、60年代後半から70年代にかけて前進した日本共産党と革新勢力、階級的労働運動をおさえこむために、反共キャンペーンをはり、70年代後半以降「戦後第2の反動攻勢」にのりだした。それは政治を軸として、生活、文化、イデオロギー、労働組合運動などすべての分野にわたり革新の分断、日本共産党の孤立、野党の体制内化をねらうものであった。国家独占資本は、総力をあげて労働組合運動への攻撃を開始した。その典型として、教育の反動的再編、財政危機を理由にした地方自治破壊、国鉄へのマル生運動攻撃から分割民営化へむけての攻撃などがあった。この間、日本共産党は74年民主的教師論、75年自治体労働者論、スト権ストへの対応、76年「職場に自由と民主主義」をの提言など、労働組合運動の国民的指導性の強調などの政策提起をおこない、労働組合運動に影響をあたえてきた。

80年代以降支配層は、第2次臨時行政調査会による「臨調行革路線」にそって労働者・国民に多くの犠牲を強いてきている。そういう情勢のもとで社会党は、80年共産党排除を「政治原則」とした「社公政権構想」を公明党との間でとりきめ、以後社会党の右転落が急速にすすん

## 特集・戦後50年と日本労働運動

でいった。独占大企業は、右派組合幹部の協力のもとで、徹底した「減量経営」、つまり「ヒト、モノ、カネすべての節約」を行い、とくに人減らし、「合理化」、賃金抑制、下請け単価の引き下げなどを推進したが、75年から80年の5年間に製造業の雇用は5.2%減少したのに、生産は42.8%も増加した。日経連は75年春闘対策として15%ガイドラインを設定し、76年以降は1ケタ台に抑えようという決意をしめして賃上げ抑制に全力をあげ、JC幹部の協力をえて、75年13.2%、76年以降1ケタ台に抑え込み、以後春闘の連敗がつづいている。これは、76年春闘以降、8社懇（新日鉄など金属大手社労務担当の集まり）とJC幹部とが密室で春闘相場を規制する「管理春闘」といわれたものである。

さらに臨調「行革」路線は、政府・財界の「21世紀戦略」の柱であり、「21世紀戦略」のもう一つの柱は、「経済構造調整」政策である。それは対米従属のもと、軍事関連をふくむ先端技術部門を軸とした産業構造への転換、石炭や農業の切り捨て、大企業の海外進出、多国籍企業化の推進、全産業でのME「合理化」の展開をすすめている。それにたいする労働者・国民の抵抗を抑えるために、反共主義の思想攻撃とともに、労働戦線の右翼的再編を推進して階級的労働運動に対する攻撃を本格化させてきており、労働組合のナショナルセンターの選択をめぐる二つの道でのたたかいが展開されることとなった。80年社公合意を推進した総評は、支持する社会党の運命共同体として右転落の道をたどっていき、81年労働4団体の合意で「統一推進会」をつくったが、「統一推進会」は反共、労資協調、選別再編による「基本構想」を発表した。そして、統一準備会—全民労協—民間「連合」をへて89年、官公労をふくめて総評、同盟を解体させ「連合」を結成した。

これに対抗し、階級的ナショナルセンターをめざす運動が統一労組懇（74年結成）を中心にすすめられた。この運動は「労働組合は労働者の生活と権利をまもるためにこそ生まれた」という労働組合存立の原則を堅持し、右翼再編に警告を発してナショナルセンターのあり方を提起し、賃金自粛路線に反対し、健保・年金改悪反対、消費税反対などの制度要求にとりくんだ。沖電気、日産厚木、池貝などの争議を支援し、総評・同盟などの妨害をのりこえて勝利させた。さらに「国民春闘再構築」「革新統一」「核兵器全面禁止」などをかけ、階級的ナショナルセンター確立をめざして不屈の運動をすすめた。

### 5. 全労連と「連合」—2大ナショナルセンター時代—

89年11月、性格も目標もまったく異なる二つのナショナルセンターが、同時にわが国に生まれた。

一つは、階級的ナショナルセンターとして結成された全労連であり、もう一つは、政府・財界の「21世紀戦略」の一環として、革新分断の役割をになって結成された「連合」である。その後の6年間の運動の経過は、この二つの潮流のいずれが真に労働者・国民の利益をまもるナショナルセンターなのかを如実にしめしたし、未来がどちらにあるかを明らかにした。

日本経済は、円高不況（86年）、バブルをふくむ好況（87～90年）、長期大不況（91年～）さらに超円高として現在にいたっているが、労働者の状態は全面的に悪化しており、93年の平均給与は名目的にさえ前年比マイナスを記録、94年全世帯の消費支出も名目で初めて前年を下回り、実質は2年連続減少した。低賃金・長時間過密労働は変わらず、不況、リストラ「合理化」、海外進出、産業空洞化で、失業率・失業者数は過

去最悪となった。独占資本は、日本経済の「行き詰まり」打開のために、賃上げ抑制、首切り「合理化」、さらに終身雇用・年功賃金の縮小・解体、雇用柔軟型と称する不安定雇用・低賃金層拡大をはじめとする「新・日本的経営論(95年5月)」提起など全面的犠牲転嫁で乗り切りを策し、これに抵抗する労働者・国民の闘争抑圧のため、労資協調路線の一層の強化をはかっている。

「連合」春闘は年々ワースト記録を更新し、95年は3%を割込んだ。「春闘」はタブーであり、「連合」は「生活闘争」と称しているが、賃金、労働条件は「産別自決」で「連合」は「政策・制度に責任をもつ」方向をめざしてきた。

中小単産の抵抗もあって一挙にはいかず、自粛要求ながら率から額での要求基準設定となっている。しかし、結成以来の「ストなし一発低額」は年々ひどくなってきた。人減らし「合理化」は抵抗どころか積極的に協力して労働者におしつけ、「政策・制度」面でもすべて政府・資本の改悪に加担し、まさに「政・労・資」三位一体の路線である。消費税増税、年金改悪、小選挙区制、コメ輸入自由化、規制緩和を推進し、安保・自衛隊、原発なども容認から積極的に評価する立場をとるにいたり、憲法改悪もみとめてきている。労働組合の原点を踏み外してしばしば政党に介入し、地方政治でオール与党化をすすめて東京、大阪はじめ各地で批判をうけ、国政では新旧連立勢力を補完し、悪政を推進して、労働者との矛盾を深めている。このような大企業労組を中心とする動向は年々全労働者の組織率の低下をうみ、94年24.1%となるにいたった。

全労連は、こういった「連合」とはまったく対照的に、労働者・国民の利益をまもって奮闘してきた。全労連は結成以来、労働組合の「資

表 賃上げ率の推移 (%)

| 年  | 春闘共闘 | 連 合  |
|----|------|------|
| 90 | 6.40 | 5.90 |
| 91 | 6.35 | 5.70 |
| 92 | 5.90 | 5.08 |
| 93 | 4.70 | 3.99 |
| 94 | 3.83 | 3.12 |
| 95 | 3.48 | 2.78 |

すべて加重平均、国民春闘共闘委員会調べ

本からの独立」「政党からの独立」「一致する要求にもとづく行動の統一」という基本的な原則を堅持し、すべての労働者を視野にいたした運動を展開している。まだ、春闘全体の流れをかえさせるにはいたらないとはいえ、全労連をはじめとする国民春闘共闘は、政府、資本、「連合」による春闘つぶしに抗し、その賃上げ率は6年連続して、「連合」相場を上回ってきた(表参照)し、「連合」がなげすめた国民春闘路線をまもり、リストラ「合理化」に反撃して、産業ごとに、地域でもたたかう労働者を支援し、大企業の社会的責任を追及し、中小企業にたいする提言をしてきている。制度要求でも悪政推進勢力が90%以上をしめている国会の現状では容易ではないが、年金スト(94年)などで改善に影響をあたえ、さらに国政革新と革新統一戦線の結成をすすめている。組織的力量をたかめ、すべての労働者を視野にいたした労働組合運動の一層の前進をめざすことが、これからの課題である。

(会員)

[illegible]

— 22 —